

宿泊税条例の施行状況について

(1) 宿泊税込・宿泊税基金残高の推移

・宿泊税収は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020(R2)年度は当初の見込み（10.1億円）を大きく下回り、6億円にとどまる一方、2021(R3)年度は9億円まで回復し、2022(R4)年度は13億円、2023(R5)年度は14億円が見込まれる。

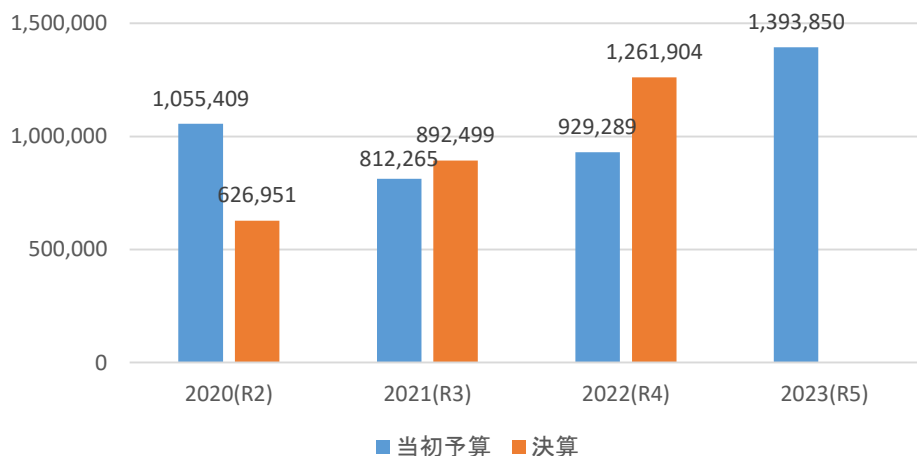
・宿泊税基金残高は、2020年度に税収が当初の見込を大きく下回る一方、宿泊税を充当する予定の事業の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「コロナ臨時交付金」という。）に振り替えたことにより、2020年度末残高は2億4,000万円となった。

・2021年度、2022年度は、コロナの影響が不透明な中、税収が当初の見込みを上回ったことにより、2022年度末の基金残高は6億5,000万円の見込み。2023年度は、コロナ禍を乗り越え、本県観光の本格的な復興を目指し、2024年春の福岡・大分デスティネーションキャンペーン（※）に向けた取組を強力に推進することなどにより、2023年度末の基金残高は4,000万円の見込みである。

※デスティネーションキャンペーン…JR6社と地元自治体等が共同で実施する国内最大級の観光誘客キャンペーン

宿泊税収の推移（福岡県）

（単位：千円）



※2022(R4)の決算は2月補正後予算

宿泊税基金残高の推移（福岡県）

（単位：千円）

		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
基金積立額 a-b+c	税収(a)	626,951	892,499	1,261,904	1,393,850
	賦課徴収経費(b)	122,524	53,278	75,393	82,970
	基金運用益(c)	0	103	84	110
	合計	504,427	839,324	1,186,595	1,310,990
基金取崩額		261,777	762,913	849,939	1,927,627
基金残高		242,650	319,061	655,717	39,080

※R2、R3は決算額。R4、R5はR4年度2月補正後見込

(2) 税充当事業の実績と効果

① 税充当の考え方

- ・宿泊税は、観光振興という特定の目的の実現のために課す「法定外目的税」であることを踏まえ、観光資源の魅力向上、旅行者の受入環境の充実その他の観光の振興を図る施策に要する費用に充当する。
- ・具体的には、第2次福岡県観光振興指針の考え方に沿って、(1)受入環境の充実、(2)観光資源の魅力向上、(3)効果的な情報発信、(4)観光振興体制の強化、(5)市町村への財政的支援に充当する。
- ・なお、宿泊税が新たな財源確保策として導入されたものであることを踏まえ、新たな施策、あるいは既存施策の拡充に充当する（2018年11月の「福岡県観光振興財源検討会議報告書」に基づく）。

② 税充当事業総括表

- ・2020(R2)年度は、コロナ臨時交付金を最大限活用した結果、宿泊税の活用は限定的となった。
 - ・2021(R3)年度および2022(R4)年度は、宿泊税を活用し、宿泊事業者の支援や、新たな観光エリアの創出などに取り組んだ。
- ※2020～22年度の3年間、臨時交付金や観光庁補助金を活用し、「福岡避密の旅観光キャンペーン事業」を実施し、落ち込んだ観光需要の回復を図った。

(単位:千円)

	2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		主な事業
	事業費	うち宿泊税	事業費	うち宿泊税	事業費	うち宿泊税	
(1)受入環境の充実	22,848	14,046	534,803	371,360	69,755	69,755	○宿泊事業者が行う受入対応強化を支援 ○宿泊事業者が行う生産性向上の取組みを支援
(2)観光資源の魅力向上	31,669	16,288	160,500	88,143	281,297	217,804	○統一的なテーマ設定による資源開発と商品造成を支援 ○サイクルツーリズムを推進
(3)効果的な情報発信	10,348	5,246	84,895	43,149	305,223	239,378	○福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向けた取組を推進 ○インバウンド回復に向けたデジタルプロモーションを実施
(4)観光振興体制の強化	18,982	9,782	34,880	24,524	87,742	87,742	○県内各地域の観光を支える人材を育成 ○観光団体のDMO化を加速
(5)市町村への財政的支援	216,415	216,415	235,737	235,737	235,260	235,260	○福岡県宿泊税交付金を県内市町村に交付
合計	300,262	261,777	1,050,815	762,913	979,277	849,939	

※2020年度、2021年度は決算額、2022年度は2月補正後予算額

(2) 税充当事業の実績と効果

③ 主な税充当事業

1 受入環境の充実

■ 宿泊事業者が行う受入対応強化を支援(事業年度: 2021(R3)年度、事業費: 520,009千円、うち宿泊税363,036千円)

- ・ 旅行者の満足度や利便性の向上・受入対応の強化のため、福岡県内の宿泊施設が実施するバリアフリー化などの施設改修や多言語案内・情報発信、新型コロナウイルス感染症対策、ワーケーション環境整備等の取組みを支援

※ 補助率 3 / 4、上限 7 5 0 万円

※ 支援件数: 2 3 9 件 (支援施設数は 2 1 2 施設)

※ 独自に宿泊税を課す福岡市、北九州市の宿泊施設は宿泊税充当事業の対象外。

【支援実績(一例)】

折りたたみ式の簡易スロープの設置



※資料協力: 亀乃屋

電動車いすの導入



※資料協力: 原鶴の舞

デジタルサイネージの設置



※資料協力: 大観荘

(2) 税充当事業の実績と効果

1 受入環境の充実

■ 宿泊事業者が行う生産性向上の取組みを支援(事業年度: 2022(R4)年度、事業費: 54,347千円 ※全額宿泊税)

- ① 宿泊業専門アドバイザー等による課題整理及び解決に向けた個別経営支援 【支援件数: 38件】
 - ・ 福岡県中小企業生産性向上支援センター内に、「宿泊業支援ユニット」を設置
 - ・ 宿泊業専門のアドバイザー(4名)を配置し、業務効率化などの現場の改善だけでなく、サービスの向上や新事業展開といった売上向上に関する伴走支援を実施。
- ② 宿泊事業者の生産性向上に資する設備導入等を支援 【補助件数: 21件】
 - ・ 上記①のアドバイザーによる支援を経て課題解決に取り組む中小宿泊事業者が実施する生産性向上に資する設備導入等に対し補助
 - ・ 補助率: 1/2、補助上限額: 300万円

※ 独自に宿泊税を課す福岡市、北九州市の宿泊施設は対象外

【生産性向上にかかる支援実績(例)】

ロボット掃除機の導入(業務効率化)



※資料協力: 清乃屋

客室リノベーション(売上向上)



※資料協力: エンナンホテル久留米

宿泊事業者の声

- ・ スマートフォンから予約可能なシステムを導入し、フロント業務を効率化したことで、新たなサービスや企画に業務時間を割くことができるようになった。
- ・ 風呂を増設したことで、宿泊者数が増加するとともに、お客様の浴場待ち時間が減ったことで、案内するスタッフの労働時間が短くなり、人件費も削減できた。
- ・ 客室リノベーションにより、販売単価がアップし、売上げの向上が見込めるようになった。

(2) 税充当事業の実績と効果

2 観光資源の魅力向上

■ 統一的なテーマ設定による資源開発と商品造成を支援(事業年度: 2020(R2)~22(R4)年度、事業費: 160,387千円、うち宿泊税: 127,742千円)

- ・ 県内6地域に設定した広域観光エリアにおいて、各エリアの強みを活かしながら、他地域との差別化を図るための“尖った”観光テーマを設定し、観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行い、「食べる、遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しめる本県の新たな“観光の核”となる地域づくりを推進
- ・ 広域観光エリアにおける体験プログラム開発や受入環境整備、観光消費促進に関する事業を実施する観光関連事業者を支援

※ 補助率1/2、上限200万円、支援件数37件

- ・ 古民家や自然景観とアクティビティを組み合わせたグランピング等の新規整備又は改修を実施する宿泊事業者を支援

※ 補助率1/2、上限1,000万円、支援件数6件

■ 各エリアの概要

エリア	エリアを構成する市町村	テーマ/主な取組内容
筑前玄海エリア	宗像市、古賀市、福津市、芦屋町、岡垣町	「イカのまち」/多様なイカの食メニューの開発、フェアの開催
八女・筑後・広川エリア	八女市、筑後市、広川町	「クラフトのまち」/伝統工芸品、八女茶、焼酎等の職人との対話を取り入れた体験プログラム開発
飯塚・嘉麻・桂川エリア	飯塚市、嘉麻市、桂川町	「エネルギーの源があるまちココロとカラダの健康～」/アウトドアアクティビティと食(たんぱく質中心)の体験プログラム開発
京築エリア	行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町	「神楽の里・鬼すごい京築」/豊前神楽にちなんだ「鬼」を強調語の意味で使用し、体験プログラムを開発
久留米・うきは・朝倉エリア	久留米市、うきは市、朝倉市	「ヘルス&ビューティーのまち」/温泉、フルーツ、ハーブ、きれいな水等の体験プログラムを開発、資生堂工場見学者の滞在を促す
日田彦山線BRT ひこぼしライン沿線エリア	東峰村、添田町	「ものづくりと修験の文化が息づくまち」令和5年夏開業予定のBRT開通時における観光プロモーションを視野に、観光資源開発・旅行商品造成等を推進

■ 体験プログラムの一例

【筑前玄海エリア】

【八女・筑後・広川エリア】

【飯塚・嘉麻・桂川エリア】

【京築エリア】

【久留米・うきは・朝倉エリア】

【ひこぼしライン沿線エリア】



イカ王国筑前玄海イカフェア

オリジナルブレンド
八女茶づくり

アドベンチャーチャレンジ!

神楽体験

“美肌の湯”入浴つき
美肌ランチプラン

ヤマメ釣り・しいたけ収穫&
キャンプ飯体験

(2) 税充当事業の実績と効果

2 観光資源の魅力向上

■ サイクルツーリズムの推進

(事業年度: 2020(R2)~22(R4)年度、事業費: 278,399千円、うち宿泊税: 176,603千円)

① 広域サイクリングルート(※)の整備

※国内外からサイクリストを誘客するため、県内に10の広域モデルルートを設定

- ・モデルルートの交差点部にピクトグラムの路面標示、案内看板を設置
- ・モデルルートの交差点部および危険箇所矢羽根型路面標示を設置

② 台湾からのサイクリスト誘客事業

- ・令和4年11月、台湾のサイクリング協会や旅行会社を招聘し、県内のサイクリングルートを磨き上げるためのモニターツアーを初開催
- ・4月以降催行するツアーで60人の誘客を目指し、商談を実施

③ サイクルツーリズムを通じた新たな旅行需要を創出するための事業開発支援

- ・バス、タクシー等において自転車を車内外に積載して移動可能とする事業又はレンタサイクル・シェアサイクルの新規実施又は事業拡充を実施する事業者を支援

※ 補助率1/2、上限100万円

※ 支援件数: 6件
(サイクルバス導入3件、
レンタサイクル導入3件)



【西鉄サイクルバス「サイクルカーゴ」】



【西鉄バス二日市
(輪行箱の導入)】



【家康観光「サイクル
チャーター」】



ピクトグラムの路面標示,案内看板



矢羽根型路面標示



【台湾のサイクリストを招聘したモニターツアーの様子】

(2) 税充当事業の実績と効果

3 効果的な情報発信

■ 福岡・大分デスティネーションキャンペーン(DC)に向けた取組を推進

(事業年度: 2022(R4)年度、事業費: 76,048千円 ※全額宿泊税)

- ・自治体、観光関係者等がJRグループ6社と共同で開催する大型観光キャンペーン
- ・2024年春に大分県と共同で開催
- ・DCに向けて、観光資源の開発・磨き上げ、おもてなしなどの受入態勢の構築を推進
- ・全国に向けた情報発信を強化するため、県の観光情報サイト「クロスロードふくおか」を全面改修
- ・2023年5月の「全国宣伝販売促進会議」の開催に向けた取組を推進

■ 広域観光エリアのプロモーションを強化

(事業年度: 2022(R4)年度、事業費: 26,183千円 うち宿泊税: 23,191千円)

- ・「じゃらん遊び・体験」内に、6つの広域観光エリアのテーマや特色、エリア内で体験できるプログラムの情報をワンストップで提供できる特設ページ「新しい「ふくおかあそび」」を開設
- ・「ツーリズムEXPOジャパン」で特設ブースを設け広く情報を発信

■ インバウンド回復に向けたデジタルプロモーションを実施

(事業年度: 2022(R4)年度、事業費: 54,486千円 うち宿泊税: 35,242千円)

- ・多言語サイト「VISIT FUKUOKA」やSNSを活用し、ターゲットを絞った情報発信
SNSによる情報発信: 中国向け「Wechat」、「Weibo」、台湾・香港、欧米豪向けFacebook
発信件数: 627件
- ・海外の旅行会社向けにメタバースを活用したオンライン観光説明会を実施 (ターゲット: 東アジア、欧米豪)



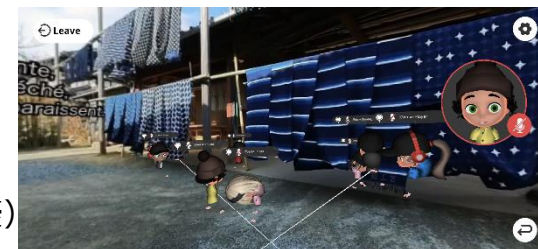
至福の旅! 大吉の旅! 福岡・大分

福岡・大分デスティネーションキャンペーン

【福岡・大分デスティネーションキャンペーンロゴマーク】



【特設ページ「新しい「ふくおかあそび」」】



【メタバースを活用したオンライン観光説明会の様子】

(2) 税充当事業の実績と効果

4 観光振興の体制強化

■ 県内各地域の観光を支える人材の育成(事業年度: 2020(R2)~22(R4)年度、事業費: 73,134千円、うち宿泊税: 53,578千円)

- ・ 多様化する観光ニーズに対応する人材を育成し、観光客が安心・快適に旅行できる環境を整備するための研修を実施

コース名	対象者	実施内容
観光ガイドコース	県内各地域のガイド等	○ 観光ボランティアガイドリーダー育成 ・ 新しい生活様式を取り入れた観光ガイド手法を学び、実践できるボランティアガイドの育成 ・ 講義及び現地でのロールプレイングを中心とした実践研修会を開催 ※ 参加者: 延べ330名
		○ 地域観光コンシェルジュ育成 ・ 地域の魅力を効果的に発信できる観光案内所スタッフの育成 ・ 各地域の観光資源の認知度を高めるため、SNS等を活用した地域の魅力発信方法に関する研修を開催 ※ 参加者: 延べ514名
観光地域づくりコース	市町村、観光協会等	○ ふくおか観光地域づくり共創塾 ・ 観光地域づくり法人の機能や役割を担うための専門人材の育成 ・ 「データ分析」や「デジタルプロモーション」の専門家による講座を開催 ※ 受講生: 延べ68名
観光関連産業コース	飲食店、宿泊施設等の観光関連事業者	○ 宿泊施設おもてなし向上研修 ・ 旅行者の満足度向上やリピーター化を図るため、受入対応やサービスの向上に関する研修を開催 ・ 航空会社の客室乗務員を講師に迎え、「第一印象の向上」や「コミュニケーション」に関する研修を開催 ※ 参加者数: 延べ1,071名
		○ 観光地域飲食店への研修 ・ 旅行者の満足度向上やリピーター化を図るため、受入対応やサービスの向上に関する研修を開催 ・ コロナ禍における飲食店の課題解決に向けたオンラインセミナーを開催 ※ 参加店舗数: 延べ192店舗

(2) 税充当事業の実績と効果

4 観光振興の体制強化

■ 観光団体のDMO(観光地域づくり法人※)化を加速(事業年度: 2021(R3)~22(R4)年度、事業費: 27,566千円 ※全額宿泊税)

※DMO…地域の多様な関係者を巻き込みつつ、データに基づく戦略策定等科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人

① DMO本登録に必要な専門人材の育成講座を実施(再掲)

・DMOの役割を担うために必要な「観光戦略策定・データ分析」、「デジタルマーケティング(プロモーション)」の専門人材を育成するため、県内の市町村や観光団体等を対象に、「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開講

受講者数: 延べ68名

② DMO登録要件等に関する相談・指導を行うワンストップ支援窓口を設置

【概要】

- ・DMO候補法人等を対象に、事業計画実施に向けた個々の課題を解決するための幅広い相談を受け付ける「ワンストップ支援窓口」を設置
- ・県内観光協会等のDMO登録要件に関する相談を受け付けるほか、その課題内容に応じた専門家を派遣

【支援内容の例】

- ・DMOの機能や役割についての説明、課題抽出のためのヒアリング、DMO登録に向けたロードマップ作成 等

支援団体数: 10団体



【ふくおか観光地域づくり共創塾の様子】



【ワンストップ支援窓口による相談対応の様子(柳川市)】

(2) 税充当事業の実績と効果

5 市町村への財政的支援

■ 福岡県宿泊税交付金を県内市町村に交付 (事業年度: 2020(R2)~22(R4)年度、事業費: 687,412千円 ※全額宿泊税)

- ・地域の実情を踏まえ、創意工夫を凝らした市町村の施策を支援するため、「福岡県宿泊税交付金」を交付。
- ※独自に宿泊税を課す福岡市、北九州市は交付対象外。

【交付金の活用事例】

1 受入環境の充実

- ・ キャンプ場や公園等の整備
- ・ 公衆トイレの洋式化工事
- ・ 観光スポットの駐車場整備、照明設備整備、Wi-Fi環境整備



«キャンプ場内のトイレの設置»



«駐車場の整備»

2 観光資源の魅力向上

- ・ サイクルステーションの設置、路面標示整備
- ・ 古民家改修



«古民家の改修工事を市民参加型のワークショップとして実施»



3 効果的な情報発信

■ 観光資源の情報発信

- ・ 観光パンフレット等の刷新、多言語化、デジタル化
- ・ テレビ等のメディアを活用した情報発信
- ・ 観光PR動画の作成
- ・ 観光情報サイトの全面リニューアル
- ・ 観光案内板等のサイン整備

■ 集客イベント・キャンペーン等の実施

- ・ 観光施設での集客イベントの開催
- ・ 観光客周遊促進のための割引クーポン発行
- ・ 宿泊促進のためのキャンペーン実施



«観光案内板の整備»

4 観光振興の体制強化

- ・ 観光協会におけるインバウンド対応人材の活用
- ・ 専門知識を有するアドバイザーの活用
- ・ 観光協会を中心としたDMO構築に向けた取組み

市町村の声

- ・ 観光振興に取り組むうえでの財源確保の一助になった。
- ・ 新たに観光振興に係る取組みを考えるきっかけになった。
- ・ 自治体内での観光振興に対する意識が高まった。